

2025 年 6 月 2 日 全 10 頁

李在明氏の「K-イニシアティブ」を解明する

大統領選で一步リードしている李在明氏は、韓国経済と日韓関係をどう変えるのか

経済調査部 エコノミスト 朱 千袁
金融調査部 研究員 谷 京

[要約]

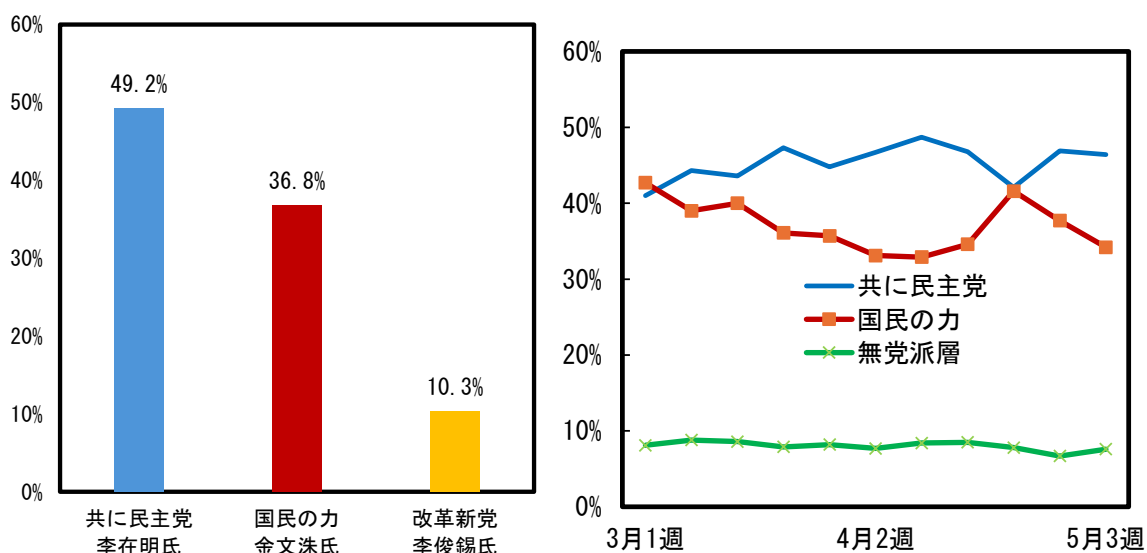
- 2025 年 6 月 3 日に実施される韓国大統領選挙では、共に民主党の李在明（イ・ジェミョン）前代表が現時点で優勢を維持しており、無党派層を含む幅広い支持を背景に当選の可能性が高い。
- 有権者の関心に応えるために、李在明氏は政治・外交・社会・文化などの分野で韓国が世界をリードする国家へと発展することを目指す構想「K-イニシアティブ」を打ち出した。
- 経済面では、「K-イニシアティブ」は経済成長重視を掲げつつ、AI・半導体などのハイテク産業育成を通じて中道・中間層の支持を固める戦略を推進する。
- 他方、選挙後には農家支援、社会保障給付の拡大や労働時間短縮（週 4.5 日・週 4 日制）への移行支援など福祉政策を強化し、成長と分配の両立を図る可能性も高い。
- 外交面では、「K-イニシアティブ」で提唱された「K-外交」により対日関係の再定義が図られており、李在明氏も過去の反日的な姿勢から転じて「大局的」な経済協力を重視している。日韓関係の大幅な悪化は回避される見通しである。

1. 韓国大統領選挙の最新情勢：李在明氏が優位

尹錫悦（ユン・ソンニョル）前大統領の罷免を受けて、2025年6月3日に投票が行われる韓国大統領選挙は、5月12日から公式の選挙運動期間に入った。保守系与党国民の力の指導部は、一時は韓惠洙（ハン・ドクス）前首相への候補者交代と一本化を模索したものの失敗し、当初の予定どおり金文洙（キム・ムンス）前雇用労働部長官を公認候補として立てることとなった。公認をめぐる与党内の争いは、保守系メディアからも「前代未聞の泥仕合」と批判され¹、尹前大統領の罷免に続けての痛手となった。他方で、革新系最大野党共に民主党は、党内予備選挙で90%近い圧倒的な得票率を得た李在明（イ・ジェミョン）前代表を公認候補に選出した。

韓国世論調査会社 Realmeter が発表した保守系野党改革新党の李俊錫（イ・ジュンソク）候補も含めた支持率に関する世論調査（2025年5月26日～5月27日調査）では、李在明氏の支持率は49.2%と、第二位の金文洙氏の36.8%と12.4%ptの差があった（図表1左）。李在明氏は公職選挙法違反の罪に問われており、5月1日に最高裁判所が再審理を命じたものの、裁判の再開は大統領選挙後に延期された。共に民主党が「大統領は在任中に裁判を受けない」という刑事訴訟法の改正案を提出していることも相まって、李在明氏の司法リスクは大統領選挙の趨勢には影響を及ぼさないとみられる。最高裁判所が再審理を命じた直後の世論調査では与野党の支持率が肉薄したものの、最新の世論調査では再び共に民主党がリードを広げている（図表1右）。現時点では、李在明氏が次期韓国大統領に当選する可能性が相対的に高いとみられる。本稿では、次期大統領候補者の筆頭である李在明氏の「K-イニシアティブ」について、世論が重視するテーマを中心に政策を分析したい。

図表1 大統領選挙主要候補の支持率（5月27日時点調査）、二大政党の支持率の推移



（出所）Realmeter より大和総研作成

¹ 朝鮮日報「公認候補選びで前代未聞の泥仕合 与党『国民の力』はどんな顔して国民に支持を訴えるつもりか (이러고서 무슨 낯으로 국민에게 표 달라 하나)」(2025年5月12日)

2. 「K-イニシアティブ」とは？

今回の大統領選に向けて、有権者はどんなことを重視しているのだろうか。「2025 年第 21 代大統領選挙有権者 10 大議題公開」（韓国マニフェスト実践本部²発表）を確認すると、有権者の注目度が高いテーマとして1位に「公的機関改革(21.1%)」が、3位に「民主主義の復元(17.4%)」が挙げられた（図表 2）。これは、尹錫悦前大統領が戒厳令を発出³し、韓国政治に混乱をもたらしたことを受け、有権者が政府機関の改革や民主主義の回復に強い関心を寄せていることが要因と考えられる。こうした有権者の認識が、政権交代を求める原動力となり、現在の野党第 1 党の大統領候補者である李在明氏の支持率を高めているのだろう。

図表 2 韓国の有権者の注目度が高い議題

順位	有権者の注目度が高い議題	割合
1	検察院、警察、監査院などの公的機関を改革	21.1%
2	経済成長の回復	19.1%
3	公正的な民主主義の復元	17.4%
4	国民統合、社会的な葛藤の解消	14.5%
5	育児、保育、教育	8.4%

（出所）韓国マニフェスト実践本部より大和総研作成

一方で、「経済成長の回復（19.1%）」への関心度も 2 位と高い。これは、足元の韓国経済の低迷を受けたものだろう。2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、前年比▲0.1%と、2020 年 10-12 月期以来のマイナス成長に転じた。また、有権者が実際に体感している景気として、家計所得の動向を見ると、名目所得は増えているものの、実質所得は高インフレにより 3 年間にわたって横ばい圏にとどまっている。国民の力政権下の経済の不振も、政権交代を促す一因となっているだろう。

こうした背景の中、李在明氏は有権者の関心に応えるために、「K-イニシアティブ」という戦略を打ち出した。「K-イニシアティブ」とは、実用主義に基づき、量的成長と質的成長の両立を追求する「しっかり生きる主義（チャルサニズム）」を理念とし、政治・経済・社会・文化といった様々な分野で韓国が世界を先導する国家となることを目指す構想である。⁴李在明氏は「K-イニシアティブ」の定義について、「K-イニシアティブは、世界の中で我々が主導的な役割を果た

² 「社会運動」として行われる市民団体の本部。選挙公約の発表およびその履行状況の監視と調査、評価を担っている。

³ 首相官邸「[韓国における戒厳令発出についての会見](#)」（2024 年 12 月 4 日）

⁴ AFPBB News「[李在明氏、大統領選出馬後、初の訪問先は AI 半導体企業…「K-イニシアチブ」実行の第一歩として支援策提示へ](#)」（2025 年 4 月 14 日）

せる分野を最大限に掘り起こすことを目的とした政策だ。技術投資、研究開発、人材育成などを国家単位で支援していくべきだ」と語った。また、「今後5年間は、国運がかかった『絶体絶命』の時期であり、(韓国は)『模倣』から『主導』へと転換する必要がある、外交・経済・民主主義・ソフトパワー強国になるべきだ」と総括している。主な方針として、①韓米同盟を軸に据えながら、日本や中国、ロシアとの戦略的協力も模索すること (K-外交⁵)、②科学技術におけるイノベーションを政府が支援し、かつての先進国の模倣から脱却して、イノベーションに基づく「リーディング・テクノロジー」を開発すること (K-AI⁶、K-エネルギー⁷)、③市民参加を基盤としたデジタル民主主義の拡大、法治の強化、公的機関の改革などを通じた、民主主義強国の実現 (K-民主⁸)、④韓国文化を国家ブランドとして育成し、グローバルコンテンツファンドの創設やクリエイター支援を通じて文化産業を強化すること (K-カルチャー⁹) などが挙げられる¹⁰。

「K-イニシアティブ」を分析すると、過去の革新政権である文在寅政権の路線を継承している部分と、新たな試みとしての側面の両方が見て取れる。たとえば「K-外交」に関しては、文在寅政権もロシアや中国との関係を重視していたが、日本との関係は極めて悪化していた。これに対して、今回は日本との戦略的協力を模索する姿勢を打ち出しており、注目に値する変化である。「K-AI」は、韓国をAI先進国として確立するための長期的な国家戦略である。尹政権下でもAI戦略が策定され、4年間で65兆ウォン(1ウォンは約0.1円)の投資と1万台のGPU確保が目標とされていたが、李在明氏はその規模を大幅に拡大した。彼は今後4年間で総額100兆ウォン規模の民間AI投資基金を創設し、現在約2千個にとどまる国内GPUの保有数を2030年まで5万個規模にまで引き上げる方針を打ち出すなど、AIインフラの大規模整備を本格化させている。「K-民主」では、公的機関の改革を通じて軍や検察、裁判所などの権力を抑制することが掲げられている。中でも、軍による戒厳の発動を制限し、不当な命令によって戒厳が再び実施されるのを防ぐ取り組みは、新規性を有する点として注目される。一方で、「K-カルチャー」に関しては、過去20年間にわたり韓国が一貫して推進してきた文化戦略の延長線上にある。総じて見ると、「K-イニシアティブ」は従来の強みを残しつつ、新たな政策的挑戦を内包していると評価できる。

⁵ 聯合ニュース「[李在明『外交の根幹は韓米同盟』…金文洙『同盟軸で核抑止力強化』 \(이재명 “외교 근간은 한미동맹”…김문수 “동맹 축으로 핵억제력 강화”\)](#)」(2025年5月27日)

⁶ KAIST新聞「[李在明候補、『みんなのAI』など100兆ウォン規模の『K-AI時代』を切り開く \(이재명 후보, 모두의 AI 등 100조 원 규모 K-AI 시대 열어가겠다\)](#)」(2025年5月27日)

⁷ Sisa Journal「[『単独』李在明側、『SMR特別法』公約検討…Kエネルギーの源泉技術で輸出まで狙う \(\[단독\] 이재명 측, ‘SMR 특별법’ 공약 검토… ‘K 에너지’ 원천기술로 ‘수출’ 까지 겨냥\)](#)」(2025年5月2日)

⁸ Ohmy News「[『民主党、李在明候補選対委傘下K民主主義・平和委員会発足 \(민주당, 이재명 후보 선대위 산하 K 민주주의·평화위원회 출범\)』](#)」(2025年5月20日)

⁹ Seoul Culture Today「[『第21代大統領選挙』K-カルチャー以後を設計する方法…李在明 vs 金文洙『文化芸術公約』比較 \(\[제 21 대 대선\] K-컬처 이후를 설계하는 법…이재명 vs 김문수 ‘문화예술 공약’ 비교\)](#)」(2025年5月22日)

¹⁰ ダンビニュース「[「K-イニシアティブ \(K 이니셔티브\)」](#)」(2025年4月16日)

3. 「K-経済¹¹」：世論が期待する韓国経済の立て直し、李在明氏の経済政策スタンスは？

「K-イニシアティブ」のうち、経済政策に関しては、成長戦略を通じた韓国経済の活性化が注目される。李在明氏は韓国 KOSPI 株式指数を現在のおよそ 2 倍の 5,000pt まで水準を引き上げる目標を掲げた。また、医薬分野に関しては、大邱（テグ）市で製薬・医療関連産業を立ち上げ、バイオ技術の研究を推進すると主張している。先端技術に関しては、AI 産業におよそ 100 兆ウォンを投資し、韓国を世界三大 AI 強国に発展させることや、ソウルと周辺地域（京畿道）を世界半導体産業の中心に発展させると述べている。2025 年 5 月 18 日の大統領候補者討論会でも、経済の低成長を乗り越えるために欠かせない手段として、李在明氏はハイテク産業や再生可能エネルギー産業の育成を挙げ、「ChatGPT」のように無料で使える国産の人工知能（AI）の開発に注力する方針を示し、再生エネルギーと AI 技術の発展を促進する意向を示した。

所得再分配政策

李在明氏は成長戦略を提唱する一方で、本来の専門である社会保障政策に関しても積極的に推進していく姿勢を示している。そもそも、李在明氏は弁護士として人権運動や市民運動に積極的に関与した経験を持ち、社会保障の基盤を再構築するという政治的な目標があると考えられる。李在明氏が過去、2022 年の大統領選挙に際し、「私は米国のルーズベルト大統領を尊敬する」と述べ、「ルーズベルト大統領は少数の個人や大企業の横暴に立ち向かい、政府の権威を確立し、分配の正義を実現するとともに、米国の福祉の基盤を築いた」¹²と強調したことはその証左であろう。

李在明氏の社会保障政策の中で、主な論点としては、①富裕層への厳しい姿勢、②低中所得層の多い農家への所得再分配、③社会保障給付の拡大が挙げられる。まず、①富裕層への厳しい姿勢に関して、李在明氏は相続税引き下げへの反対を明確にしている。韓国では現在、相続税として最高 50%¹³の税率が課されており、昨夏、与党国民の力は相続税の一括控除額と配偶者相続控除の基礎控除額をそれぞれ 5 億ウォンから 10 億ウォンに引き上げる法案を発議した。また、国民の力の税制改革には、相続税と贈与税の最高税率を 50%から 40%に引き下げる内容が盛り込まれていた¹⁴。これに対し、共に民主党は「相続税を減税すると、超富裕層の税金は羽毛のように軽くなり、庶民と中産階級の負担は水を含んだ綿のような重くなる悪循環が続くだろう」と批判し、同法案に反対した¹⁵。このような経緯を踏まえると、李在明氏が大統領に就任した場

¹¹ KBS ニュース「李在明、今日仁川遊説…『国民統合・K-経済グローバル関門ビジョン提示』（이재명, 오늘 인천 유세… “국민 통합·K-경제 글로벌 관문 비전 제시”）」

¹² 朝鮮日報「韓国の大統領選挙でルーズベルト、チャーチル、マクロンが対決すると？（한국 대선에서 루스벨트, 처칠, 마크롱이 맞붙는다고?）」（2022 年 1 月 22 日）

¹³ 筆頭株主の場合、60%。

¹⁴ KBS 新聞「国民の力ソン・オンソク、「相続税一括・配偶者控除 5 億→10 億」立法推進（국민의힘 송언석, ‘상속세 일괄·배우자공제 5 억→10 억’ 입법 추진）」（2024 年 7 月 23 日）

¹⁵ 京郷新聞「『相続税最高税率引き下げ・子女控除 10 倍拡大』減税案国務会議通過（‘상속세 최고세율 인하· 자녀공제 10 배 확대’ 감세안 국무회의 통과）」（2024 年 8 月 27 日）

合、相続税の減税は見込まれないといえる。

②低所得層の多い農家への所得再分配の一環として、李在明氏は「先進国型農家所得を保障し災害安全網¹⁶を導入する」として穀物管理法を改正することで、水稻栽培を増やし、コメ価格を安定させ、農家の所得を引き上げる農産物流通改革政策¹⁷を発表した。さらに、李在明氏は「公益直払金制度¹⁸を拡大し、農産物価格安定制¹⁹、災害国家責任制²⁰、必須農資材国家支援制を²¹導入する」として、「農漁村住民手当を支給し、農林・水産・食品分野の政府予算も拡大する」と主張している²²。

そして、③社会保障給付の拡大に関しては、具体的には「民生回復支援金」の支給を推進している。共に民主党は、2024年8月の国会で「2024年民生回復支援金支給のための特別措置法」を成立させた。同法は、全国民を対象に25万ウォンから35万ウォンの範囲で補助金を支給するものであり、その目的は家計収入の増加を通じて消費を活性化させ、中小企業の売上を促進することで、内需と経済の回復を図る点にある²³。大統領選挙に勝利した場合には、こうした社会保障給付の更なる拡大も想定されよう。

李在明氏の所得再分配政策は、成長戦略と並行して社会保障体制の再構築を目指すものであり、韓国における福祉国家モデルの方向性を示唆する。相続税減税への反対姿勢に象徴されるように、富裕層への課税を通じた財源確保と分配の公正を重視し、併せて農家支援や全国民への給付金政策を通じて低所得層の生活安定と消費刺激を図っている。これらの政策は、社会的包摂の強化と内需主導型成長への転換を意図するものであり、短期的には一定の経済効果と政治的支持を見込める。かつて文在寅政権が主導した低所得層を重視する「所得主導成長」を踏襲している部分も見えよう。

しかしながら、こうした再分配政策は中長期的に複数の課題を内包している。第一に、社会保障給付や農業支援の拡充には莫大な財政支出が伴い、財源確保の不透明性が財政健全性に対する懸念を生む。第二に、一律支給型の給付金政策は、高所得者層を含む全員に給付するため、限られた財政資源が本当に必要としている低所得層や困窮者に集中しにくく、再分配効果が弱まる。ゆえに、李在明氏の所得再分配政策の実効性は、制度設計と運用により、分配の公正と経済成長とをいかに両立できるかにかかっているといえよう。

¹⁶ 農業災害（猛暑、豪雨、病害虫など）予防システムの設立、農家の生産費用補助などの内容が含まれる。

¹⁷ 水稻作物の栽培を拡大し、水稻および穀物作物の価格を安定させる政策。

¹⁸ 農業活動を通じて食品安全、環境保全、農村維持などの公益を創り出すよう農業従事者に補助金を支援する制度。

¹⁹ 農産物価格の過度な変動を抑制するための制度、詳細は未公表。

²⁰ 農業災害が発生する時に、政府が一部補償する制度。

²¹ 農薬、化学肥料、飼料などの生産コスト、および農業に不可欠な電力や石油の値段を制限し、政府が支援する制度。

²² ハンギョレ新聞「[이·जे·मि·यॉन 『『千ウォンの朝ごはん』拡大、未就職青年には食べ物バウチャー \(이재명 “‘천원의 아침밥’ 확대, 미취업 청년엔 먹거리 바우처\)』](#)」(2025年5月11日)

²³ 出所：韓国議案情報システム

労働関連政策

また、李在明氏は労働者保護として、近年特に労働時間の削減を提案している。OECD のデータによれば、2022 年における韓国人の年間平均労働時間は 1,901 時間と、OECD の 38 カ国の中で 5 番目に長く、労働時間のさらなる短縮が求められる状況にある。こうした中で、同党は「週 4 日労働制」および「週 4.5 日労働制」を実施する企業に対して補助金を支給し、段階的に週 4.5 日労働制、そして週 4 日労働制への移行を促進する政策を打ち出している²⁴。長期的には労働時間短縮によって週 4 日労働を実現するとともに、労働生産性の向上によって労働者の所得を維持するというものだ。

韓国の世論調査会社である Flowers が実施した調査によれば、週 4.5 日労働制に対する賛成は 55.7%、反対は 39.2%である。自らの労働条件の改善を望む労働者が多数を占め、共に民主党の労働政策は有権者を惹きつける可能性がある。

李在明氏の週 4 日・週 4.5 日労働制導入政策は、労働時間の短縮による生産性向上と所得維持の両立を目指し、補助金支給を通じた段階的移行を提案する点は実務的であり、社会的満足度や余暇時間増加、消費増加によっての内需拡大にもつながる可能性がある。一方で、特に中小企業では人手不足や業務負担の集中が懸念され、また補助金依存型の制度は財政負担の持続性に課題を残す。制度の定着には、業種ごとの柔軟な対応やフレックス勤務の推進、外国人労働者をもっと積極的に受け入れ、AI を活用して人手不足を解消するなど労働市場全体の構造改革が不可欠であり、労働時間短縮が生産性向上をもたらす環境整備が前提となる。

図表 3 李在明氏の主要経済政策と福祉政策

中道層、中間層アピールのための成長戦略	従来より重視する福祉政策
AI産業におよそ100兆ウォンを投資し、韓国を世界三大AI強国に発展	民生回復支援金支給を推進
ソウルと周辺地域（京畿道）を世界半導体産業の中心に発展	基準労働時間削減を推進、4.5日労働制を提案
大邱で製薬、医療関連産業を立ち上げ、バイオ技術の研究を推進	災害時の損失を補償する安全網を導入し、農家の収入を保障

（出所）日経新聞、KBS ニュース、京郷新聞、李在明氏の SNS より大和総研作成

²⁴ 朝鮮日報「民主党、「週 4.5 日勤務制法」発議… [社説] 労働時間を短縮すればインセンティブ (민주당 ‘주 4.5 일 근무제법’ 발의… 근로시간 단축하면 인센티브)」(2023 年 3 月 30 日) KBS ニュース「週 4 日制の避けられない世界的傾向 (주 4 일제, 피할 수 없는 세계적 추세)」(2024 年 6 月 19 日)

李在明氏の経済政策は、先端産業への大規模投資による成長戦略と、富裕層課税強化・農家支援・現金給付などによる所得再分配政策を両立させた、包括的な構想である。しかしながら、これらの政策は財政負担の拡大や政策の実現可能性といった点で課題を抱えており、具体的な制度設計と持続可能な財源の確保が、こうした理念の実現に向けた鍵となる。

4. 「K-外交」：李在明政権となる場合の日韓関係の見通し

経済成長と福祉の両立というジレンマの中で、李在明氏は有権者の声に応じてバランスを取りながら立ち回ってきた。この「バランス型」の政治スタイルは、日韓関係においても一貫しており、円滑な「K-外交²⁵」への転換が予想される。

李在明氏の対日姿勢について、日本では「反日」と評されることも多い。例えば、福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の海洋放出に対しては反対運動を主導し、自らハンガーストライキを行った。また、いわゆる歴史認識問題をめぐっても、慰安婦問題に関する日韓合意や徴用工問題の解決案に反対し、日本政府に直接の謝罪を求めてきた。

しかし、これらの言動をもって、李在明氏を過激な「反日」と捉えるのは早計だろう。言論 NPO が実施した「第 11 回日韓共同世論調査」²⁶によると、そもそも韓国人の 7 割近くは ALPS 処理水の海洋放出に反対しており、歴史認識問題をめぐる日韓間の隔たりも依然として存在する。つまり、李在明氏の対日言説は韓国社会の対日認識を概ね反映したものである。

そして、足元で韓国社会の対日認識が変化していることを背景に、李在明氏が「反日」的にふるまう必要性は低下し得る。例えば、日韓両国の国民感情は若年層を中心に改善されている。具体的には、日本に対して良くない印象を持つ韓国人の比率は 2020 年の 71.6% から 2023 年には 53.3% に下がった一方、良い印象を持つ韓国人の比率は 12.3% から 28.9% に上昇した。韓国に対して良い印象を持っている日本人の比率も 37.4%（2023 年）で、調査開始以降初めて、良くない印象を持つ日本人の比率（32.8%）を超えた²⁷。

また、訪日韓国人と訪韓日本人の数もそれぞれ急増している。日本政府観光局（JNTO）の統計によると、為替レートがウォン安であったにもかかわらず、2024 年 12 月の訪日韓国人は 867,400 人（前年同月比 +10.8%）に達し、国/地域別の訪日外客数で最も多かった。

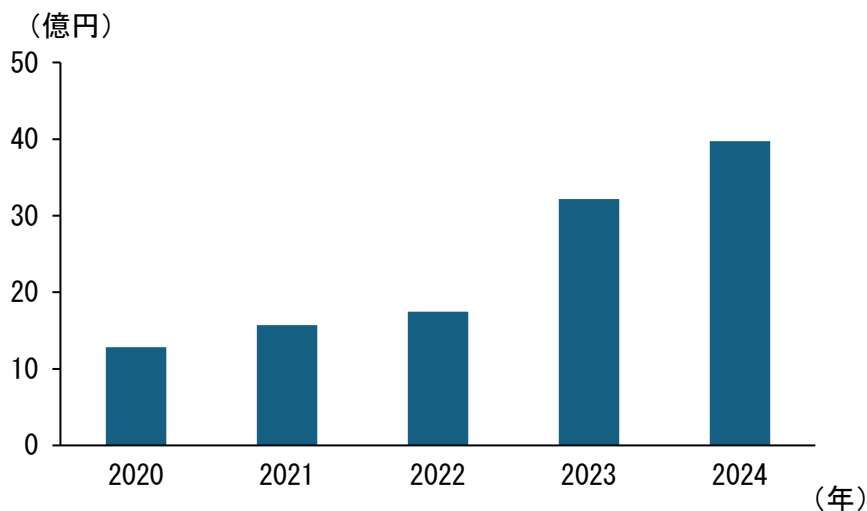
他方で、こうした日韓関係の改善は、尹錫悦前大統領の「親日」政策の効果もあるだろう。尹前大統領の政策を受け、日本政府は 2023 年 3 月、2019 年から続いていた韓国向け半導体素材 3 製品の輸出規制を解除した。特に、半導体製造に極めて重要な「フッ化水素」の輸出額は、2022 年から 2024 年にかけて 128% 増加した。

²⁵ KBS ニュース「李在明『国益中心の実用外交…』与野党代表の外交協議体、定例化へ（이재명 “국익 중심 실용외교…여야 대표 외교협의체 정례화”）」（2025 年 5 月 26 日）

²⁶ 言論 NPO「『第 11 回日韓共同世論調査結果』を公表しました」（2023 年 10 月 12 日）

²⁷ 同上。

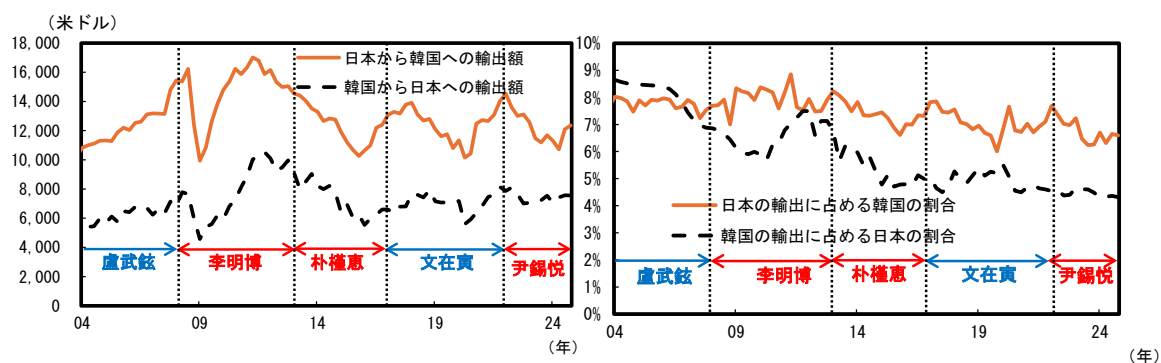
図表 4 日本対韓国の年別「フッ化水素」輸出金額



(出所) 財務省貿易統計より大和総研作成

日韓両国の貿易を分析すると、金額ベースでは大きな変化はないものの、政権を問わず貿易全体に占めるシェアは両国ともに低下してきた。(図表 5)。しかし、直接投資の動向を見ると、尹前大統領の任期中に、日本から韓国の製造業への直接投資が急増しており、特に機械設備・医療精密、電気・電子分野での投資増加が顕著だった。これを踏まえれば、韓国における日本からの輸入シェア減少は、日本企業による韓国内での生産増が要因のひとつにあるとも考えられよう(図表 6)。また、韓国から日本への直接投資も 2023 年の 1,499 億円から 2024 年の 2,194 億円まで 46%急増し、双方向の経済関係がより緊密化していることを示している。脱中国、米国依存やサプライチェーン再構築の背景に、今後の日韓間投資の更なる増加が期待される。

図表 5 各韓国大統領任期中の日韓輸出額、日本の輸出に占める韓国の割合、韓国の輸出に占める日本の割合



(注) 図表中の大統領名は、赤字が保守派、青字が進歩（革新）派を示す。

(出所) IMF より大和総研作成

図表 6 日本から韓国への年別製造業直接投資額（単位：千ドル）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
製造業	661,701	276,365	277,617	468,629	690,817	639,977	1,052,158
食品	11,498	90	981	36,300	1,677	2,421	31,080
繊維・織物・衣類	0	6,214	0	0	17,000	0	120,000
製紙・木材	0	987	0	11,162	0	864	0
化学工業	113,484	62,962	114,502	149,879	307,664	232,230	173,519
医薬品	13,575	18,469	1,080	41	0	32,772	0
非金属鉱物製品	127,082	2,936	27,024	0	0	91,351	748
金属・金属加工製品	62,821	4,834	3,873	52,198	16,546	50,358	0
機械設備・医療精密	107,378	102,683	11,868	144,185	169,998	57,899	407,710
電気・電子	149,664	48,007	61,149	56,360	52,986	144,058	319,101
輸送用機械	15,182	12,136	48,019	14,027	114,788	28,022	0
その他製造業	61,016	17,047	9,121	4,477	10,158	0	0

（出所）韓国産業通商資源部「外国人投資統計」データベースより大和総研作成

日韓経済関係が安定的に拡大を続ける中、李在明氏は2024年12月26日に韓国国会を訪問した水嶋駐韓日本大使に対し、「私は日本への愛情がとても深く」、「日本侵略に敵対感を持って育ったが、弁護士時代に日本に行って日本国民の親切さ、勤勉さ、美しい風景に魅了された」と発言した²⁸。また、2025年4月16日には「日本と経済分野などで協力」を進める必要があるという認識を示し、「大局的」な協力が必要だという姿勢を示した。

李在明氏は「K-外交」で新しい対日姿勢を示した。近年は若年層を中心に日韓の国民感情が改善し、訪日韓国人や訪韓日本人の増加、半導体素材の輸出規制の解除、日本から韓国への製造業分野の直接投資の急増など、尹前政権の親日政策を背景とした関係改善も進んでいる。こうした環境の変化の中で、李氏も日本に対する好意的な発言や経済協力への意欲を示しており、今後の日韓関係においても、実利を重視した柔軟かつ建設的な「K-外交」が展開されることが期待される。

本稿では李在明氏が掲げた「K-イニシアティブ」について解説した。李在明氏が今回の大統領選で当選した場合、今後の政権運営における最大の課題は、経済成長と福祉政策の強化という二つの目標を、いかに両立させるかという点にある。急速な経済発展を求める世論に応えつつ、格差是正や社会保障の充実といった福祉面の要請にも的確に応えることが求められ、その政策運営能力が問われるだろう。また、日本で関心の高い外交面では、尹前大統領のもとで改善が進んだ日韓関係を、今後も持続・発展させられるかどうかが焦点となる。

²⁸ JBPRESS「[さんざん反日を煽ってきた李在明氏、大統領の座を目前に「私は日本への愛情がとても深い」と唐突な軌道修正](#)」（2025年1月14日）